

貸借対照表

株式会社ニッケテキスタイル

2024年11月30日 現在

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	2,881,249,546	2,887,832,397	流動負債	1,792,355,031	2,056,451,087
現金及び預金	139,848,519	87,299,805	買掛金	1,048,163,570	1,309,321,836
受取手形	344,144	5,631,858	短期借入金	600,000,000	600,000,000
電子記録債権	309,835,453	421,216,715	未払金	16,115,948	16,418,831
売掛金	440,025,153	711,030,689	未払費用	10,227,829	9,416,942
製品	1,656,541,086	1,315,102,334	未払法人税等	65,318,153	79,630,377
仕掛品	281,242,018	325,162,543	未払消費税等	-	-
前払費用	5,204,304	7,765,289	預り金	19,461,595	18,411,480
未収入金	2,920,182	389,800	前受金	7,213,836	1,238,275
仮払金	-	382,096	仮受金	-	-
未収消費税	45,981,687	30,352,023	賞与引当金	25,854,100	22,013,346
貸倒引当金	-693,000	-16,500,755			
固定資産	79,206,365	89,402,658	固定負債	4,884,665	3,692,999
有形固定資産	71,714,253	73,638,788	長期借入金	-	-
建物及び附属設備	9,159,657	9,857,610	繰延税金負債	-	-
構築物	820,157	863,475	退職給付引当金	4,166,665	2,974,999
機械装置	-	-	未払退職金	-	-
車輛運搬具	-	-	その他固定負債	718,000	718,000
工具器具備品	2,352,639	3,535,903			
土地	59,381,800	59,381,800	負債合計	1,797,239,696	2,060,144,086
建設仮勘定	-	-			
			純資産	1,163,216,215	917,090,969
無形固定資産	3,213,662	4,324,365	株主資本	1,163,216,215	917,090,969
電話加入権	935,593	935,593	資本金	22,000,000	22,000,000
ソフトウェア	2,278,069	3,388,772	資本剰余金	60,309,549	60,309,549
			資本準備金	50,309,549	50,309,549
投資その他の資産	4,278,450	11,439,505	その他資本剰余金	10,000,000	10,000,000
投資有価証券	-	-	利益剰余金	1,080,906,666	834,781,420
出資金	-	-	利益準備金	135,585,596	135,585,596
長期前払費用	85,050	141,750	その他利益剰余金	945,321,070	699,195,824
その他の投資	4,193,400	11,297,755	圧縮積立金	-	-
繰延税金資産	-	-	別途積立金	70,000,000	70,000,000
繰延資産	-	-	繰越利益剰余金	875,321,070	629,195,824
			(当期利益)	(246,125,246)	(286,448,614)
合計	2,960,455,911	2,977,235,055	合計	2,960,455,911	2,977,235,055

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

①有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法

②無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②ヘッジ会計の方法・・・繰越ヘッジ処理

振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっている。

③ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して、為替予約取引をヘッジ手段として用いている。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 246,125,246 円